

令和5年度市町普通会計決算(確定値)について

令和6年(2024年)11月29日
山口県総合企画部市町課

1 令和5年度決算の概況

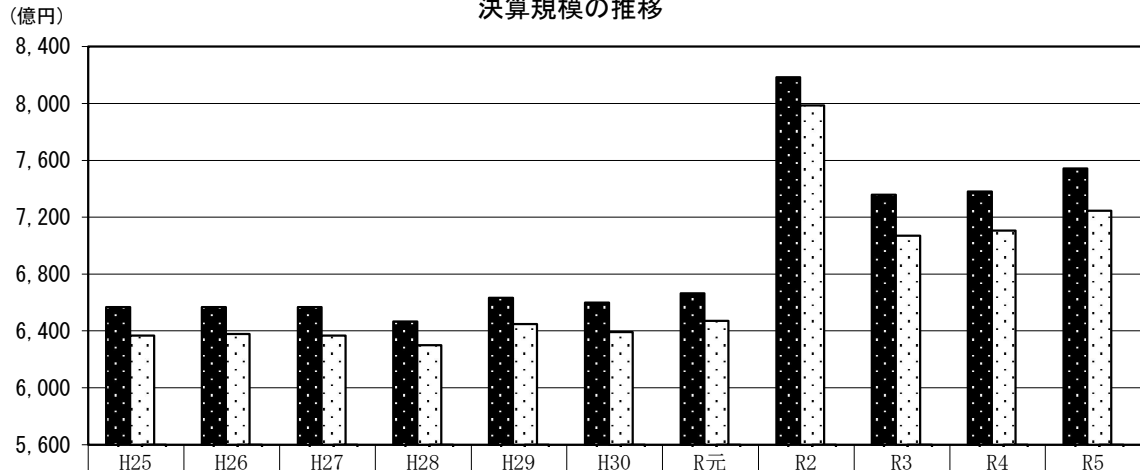
- 県内市町の普通会計の決算規模は、物価高騰対策への対応や、大規模な施設整備事業等の実施のため、高い水準にあり、歳入・歳出ともに前年度決算額より増加となった
- 実質収支は、21年連続で全団体が黒字となり、経常収支比率は、実質的な普通交付税である臨時財政対策債の減少等により、2年連続で上昇した
- 県内市町においては、引き続き、地域の住民が必要とする行政サービスを継続的に提供するとともに物価高騰、大規模災害等に対し迅速かつ的確に対応できるよう、地方債残高の縮減や一定規模の基金残高の確保など、財政基盤の強化に向けた不断の取組が求められている

決算規模	[歳入] <u>7,543億23百万円(前年度比+2.2% +161億67百万円)</u> [歳出] <u>7,246億26百万円(前年度比+2.0% +141億69百万円)</u>
歳入の状況	○ 一般財源は、地方税等の減少により、減少 ○ 特定財源は、地方債等の増加により、増加
歳出の状況	○ 義務的経費は、扶助費等の増加により、増加 ○ 投資的経費は、普通建設事業費等の増加により、増加
実質収支	○ 県全体の実質収支の総額は195億80百万円の黒字 ○ 21年連続で全団体が黒字
経常収支比率 (財政構造の弾力性)	○ 2年連続で上昇(前年度比+1.5ポイントの94.6%) ○ 実質的な普通交付税である臨時財政対策債の減少等により、経常一般財源等(分母)が減少
地方債現在高	○ 現在高は、6,748億44百万円(前年度比▲1.1% ▲72億20百万円) ○ 臨時財政対策債を除く現在高は、4,586億74百万円(前年度比+2.8% +125億69百万円)
積立金現在高	○ 現在高は、1,893億10百万円(前年度比▲1.6% ▲30億20百万円) ○ 財政調整基金等への積み立てが減少

2 決算規模・決算収支

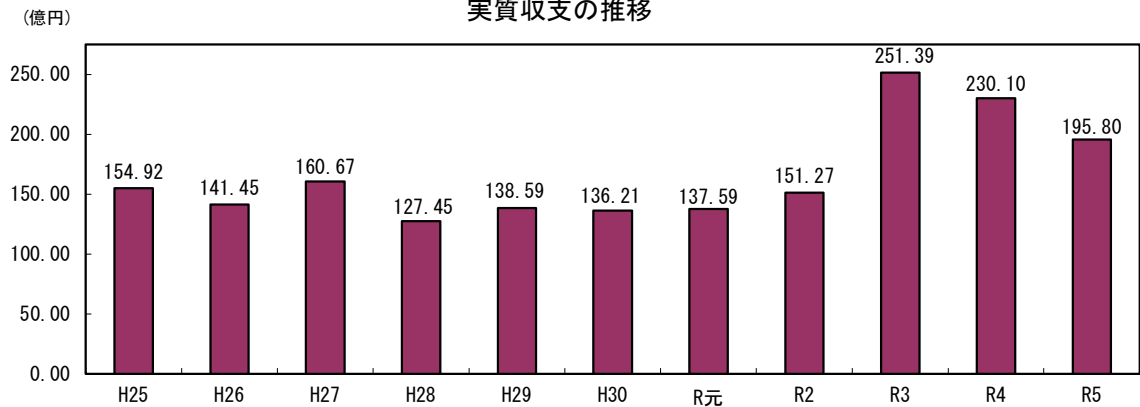
- 決算規模は、歳入7,543億23百万円、歳出7,246億26百万円となり、歳入歳出とも前年度決算額より増加。
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、県全体の総額が195億80百万円の黒字で、21年連続で全団体が黒字
- 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、県全体の総額で34億30百万円の赤字(黒字団体数は4団体)

決算規模の推移



■歳入	6,567	6,569	6,568	6,466	6,633	6,601	6,666	8,184	7,360	7,382	7,543
前年度比	3.3	0.0	0.0	▲ 1.6	2.6	▲ 0.5	1.0	22.8	▲ 10.1	0.3	2.2
□歳出	6,367	6,378	6,368	6,300	6,450	6,393	6,472	7,986	7,069	7,105	7,246
前年度比	3.3	0.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.4	▲ 0.9	1.2	23.4	▲ 11.5	0.5	2.0

実質収支の推移



◇単年度収支の推移

(単位 億円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
収 支 額	▲ 0.21	▲ 13.48	19.22	▲ 33.21	11.14	▲ 2.38	1.38	13.68	100.11	▲ 21.28	▲ 34.30
黒字団体数	9	8	13	4	13	7	11	12	17	6	4

3 歳入

- 一般財源は、地方税や地方交付税等の減少により、前年度比▲0.2% (▲8億56百万円)
 - ・ 地方税は、固定資産税等が増加した一方で、市町村民税等の減少により、前年度比▲0.3% (▲5億92百万円)
 - ・ 地方交付税は、前年度の市町村民税の増加等により、前年度比▲0.4% (▲5億89百万円)
- 特定財源は、諸収入等が減少した一方で、地方債等が増加したことにより、前年度比+5.0% (+170億22百万円)
 - ・ 諸収入は、収益事業収入の減少等により前年度比▲33.7% (▲130億26百万円)
 - ・ 地方債は、普通建設事業の増加等により前年度比+41.4% (+177億52百万円)

* 一般財源：財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの

* 臨時財政対策債：地方財源の不足に対処するため発行される地方財政法第5条の特例地方債（いわゆる赤字地方債）
一般財源の振替えであり、後年度に元利償還金の100%を交付税で措置

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	R5年度	R4年度	比 較	
			増減額	増減率
I 一般財源	398,036	398,891	▲ 856	▲0.2
うち地方税	202,250	202,842	▲ 592	▲0.3
うち地方譲与税	5,590	5,588	2	0.0
うち地方交付税	149,863	150,453	▲ 589	▲0.4
うち地方消費税交付金	32,407	32,616	▲ 209	▲0.6
うち地方特例交付金等	1,467	1,453	14	0.9
II 特定財源	356,288	339,265	17,022	5.0
うち国庫支出金	134,668	136,575	▲ 1,907	▲1.4
うち繰入金	34,130	18,702	15,428	82.5
うち繰越金	27,279	28,635	▲ 1,356	▲4.7
うち諸収入	25,602	38,629	▲ 13,026	▲33.7
うち地方債	60,680	42,928	17,752	41.4
うち臨時財政対策債	3,276	7,022	▲ 3,746	▲53.3
歳 入 合 計	754,323	738,157	16,167	2.2

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各計の数値が、表内計算数値と一致しない場合がある (以下同じ)

◇歳入の推移

(単位 百万円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5
I 一般財源	367,023	368,301	369,094	393,786	398,891	398,036
うち地方税	197,736	198,879	193,609	194,466	202,842	202,250
うち地方譲与税	4,933	5,176	5,380	5,533	5,588	5,590
うち地方交付税	134,445	134,561	135,313	151,845	150,453	149,863
うち地方消費税交付金	25,382	24,009	29,272	31,722	32,616	32,407
うち地方特例交付金	941	2,883	1,417	4,075	1,453	1,467
II 特定財源	293,101	298,271	449,297	342,188	339,265	356,288
うち国庫支出金	93,712	93,990	254,311	149,808	136,575	134,668
うち繰入金	22,185	20,300	21,740	15,115	18,702	34,130
うち繰越金	17,907	20,458	19,030	19,389	28,635	27,279
うち諸収入	19,408	19,857	21,639	23,592	38,629	25,602
うち地方債	70,711	72,730	64,205	60,457	42,928	60,680
うち臨時財政対策債	20,465	17,624	17,046	21,288	7,022	3,276
歳 入 合 計	660,124	666,571	818,392	735,974	738,157	754,323

4 歳出

- 義務的経費は、扶助費の増加等により、前年度比+1.6%（+53億66百万円）
 - ・ 扶助費は、物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う増加等により前年度比+7.0%（+103億80百万円）
 - 投資的経費は、普通建設事業費の増加等により、前年度比+40.3%（+298億86百万円）
 - ・ 普通建設事業費は、下関市や山口市などの大規模事業の増加等により、前年度比+36.6%（+257億円）
 - 《投資的経費の増減額が大きい団体と主な事業》
- (増加)

 - ・ 下 関 市 : + 64億円(+ 43.1%) …新総合体育館整備事業 等
 - ・ 山 口 市 : + 53億円(+ 47.2%) …新本庁舎整備事業 等

(減少)

 - ・ 長 門 市 : ▲ 9億円(▲ 37.5%) …光ファイバー網整備事業 等
 - ・ 下 松 市 : ▲ 3億円(▲ 12.9%) …旗岡住宅建設事業 等
- その他経費は、積立金や物件費の減少等により、前年度比▲6.8%（▲210億84百万円）
 - ・ 積立金は、財政調整基金、その他特定目的基金への積立ての減少等により前年度比▲32.8%（▲145億33百万円）
 - ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により前年度比▲5.2%（▲52億61百万円）

◇主な増減

(単位 百万円、%)

区 分	R5年度	R4年度	比 較	
			増減額	増減率
I 義務的経費	331,958	326,592	5,366	1.6
人件費	103,790	107,892	▲ 4,101	▲ 3.8
扶助費	158,022	147,642	10,380	7.0
公債費	70,145	71,058	▲ 913	▲ 1.3
II 投資的経費	104,062	74,176	29,886	40.3
普通建設事業費	95,922	70,222	25,700	36.6
うち補助事業費	39,633	31,093	8,540	27.5
うち単独事業費	52,207	34,461	17,746	51.5
災害復旧事業費	8,140	3,954	4,186	105.9
III その他経費	288,607	309,691	▲ 21,084	▲ 6.8
うち物件費	95,527	100,788	▲ 5,261	▲ 5.2
うち積立金	29,719	44,252	▲ 14,533	▲ 32.8
歳 出 合 計	724,626	710,458	14,169	2.0

◇歳出の推移

(単位 百万円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5
I 義務的経費	301,175	302,666	311,169	343,832	326,592	331,958
人件費	102,024	100,976	107,351	106,416	107,892	103,790
扶助費	127,412	131,363	133,496	166,195	147,642	158,022
公債費	71,739	70,327	70,321	71,222	71,058	70,145
II 投資的経費	99,202	101,481	88,382	77,207	74,176	104,062
普通建設事業費	92,772	94,308	83,061	73,509	70,222	95,922
うち補助事業費	40,612	39,835	32,536	28,480	31,093	39,633
うち単独事業費	48,635	50,125	45,955	40,875	34,461	52,207
災害復旧事業費	6,430	7,173	5,321	3,698	3,954	8,140
III その他経費	238,909	243,017	399,052	285,900	309,691	288,607
うち物件費	77,145	81,282	84,893	93,128	100,788	95,527
うち積立金	16,263	15,935	15,964	35,081	44,252	29,719
歳 出 合 計	639,286	647,164	798,603	706,939	710,458	724,626

5 財政構造の弾力性

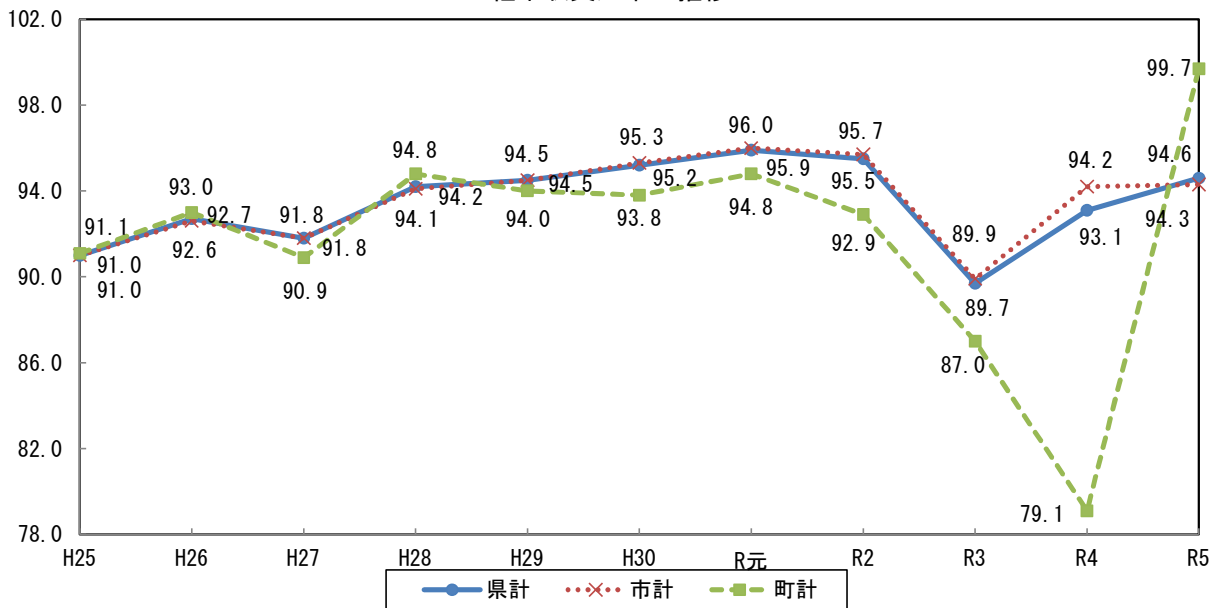
- 経常収支比率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、94.6%となった（2年連続で上昇）
- 実質的な普通交付税である臨時財政対策債の減少等により、経常一般財源等（分母）が減少

* 経常収支比率：地方税、普通交付税等の経常一般財源等が、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す指標で、次の式によって求められる

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源等（税、交付税等）} + \text{減収補てん債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つこととなり、政策的に使える財源が多いことを示す

経常収支比率の推移



◇ 経常収支比率の推移

(単位: %)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
市計	91.0	92.6	91.8	94.1	94.5	95.3	96.0	95.7	89.9	94.2	94.3
町計	91.1	93.0	90.9	94.8	94.0	93.8	94.8	92.9	87.0	79.1	99.7
県計	91.0	92.7	91.8	94.2	94.5	95.2	95.9	95.5	89.7	93.1	94.6

◇ 経常収支比率の段階別団体数の状況

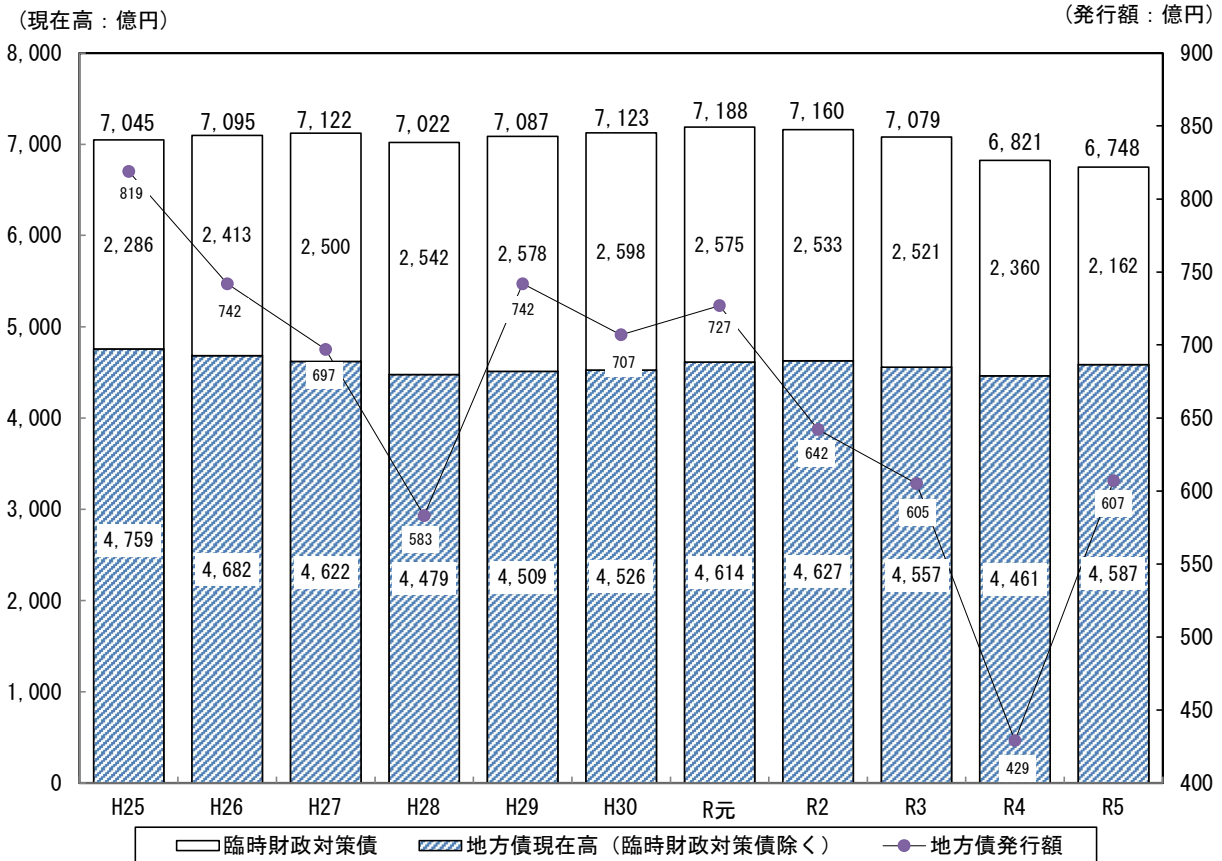
区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	計
R5	1 (5.3%)	0 (0.0%)	16 (84.2%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)
R4	1 (5.3%)	11 (57.9%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	19 (100.0%)

6 地方債現在高の状況

- 地方債発行額は、普通建設事業の増加等により前年度比+41.4%（+177億52百万円）
- 令和5年度末の地方債現在高は、元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、前年度比▲1.1%（▲72億20百万円）の6,748億44百万円となり、4年連続で減少

なお、普通交付税の振替として発行された臨時財政対策債を除く地方債現在高は、新規発行額が元金償還額を上回ったことにより、前年度比+2.8%（+125億69百万円）の増加となり4,586億74百万円となった

地方債現在高の推移



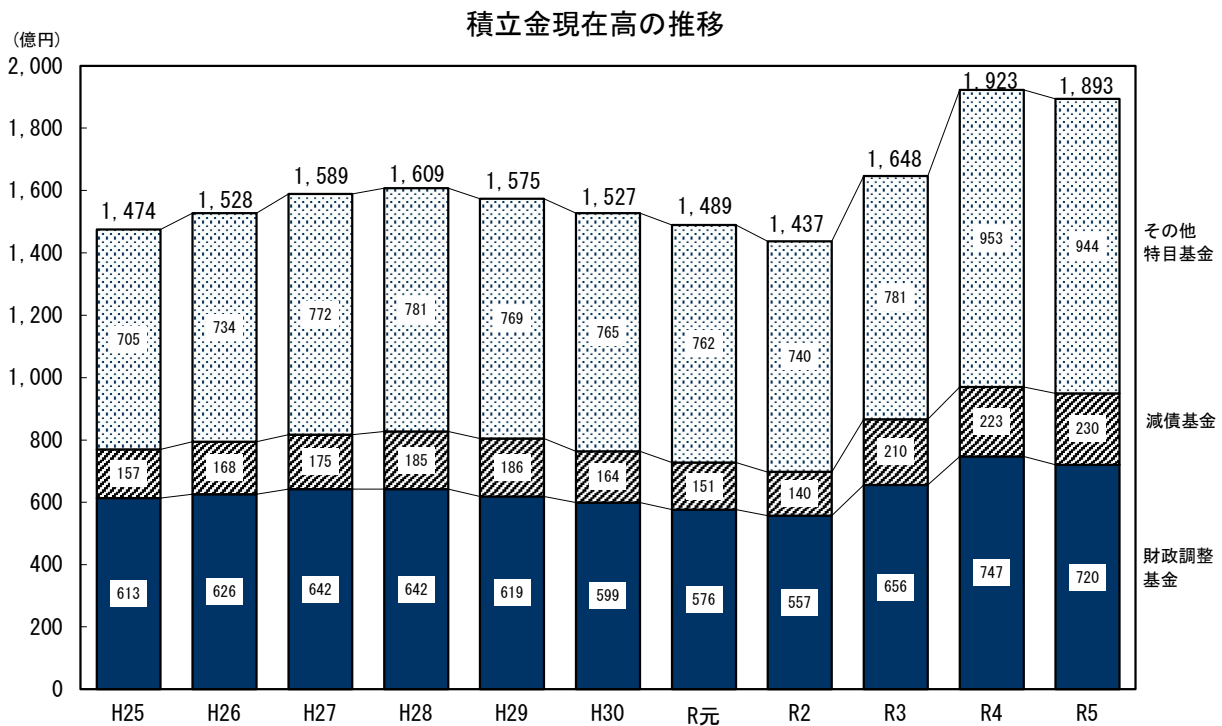
7 積立金現在高の状況

○ 令和5年度末の積立金現在高は、財政調整基金等の取崩しが積立てを上回ったことにより、前年度比▲1.6%（▲30億20百万円）の減少となり1,893億10百万円となった

- * 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために資金を積み立てるもの。
- * 減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるもの。
- * 特定目的基金：公共施設整備や庁舎建設など特定の目的のために資金を積み立てるもの。

(単位 百万円、%)

区 分	R4度末 現在高	R5年度 積立額	R5年度 取崩額	R5年度末 現在高	増減率
積立金	192,330	30,141	33,161	189,310	▲ 1.6
財政調整基金	74,703	12,261	14,987	71,977	▲ 3.6
減債基金	22,294	2,168	1,487	22,975	3.1
その他特定目的基金	95,333	15,712	16,687	94,358	▲ 1.0



令和5年度 市町普通会計決算

(単位 千円)

区分 市町名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 (形式収支) C(A-B)	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 Eの前年度差
1 下 関 市	143,386,218	137,045,015	6,341,203	2,021,384	4,319,819	25,447
2 宇 部 市	78,539,004	76,145,864	2,393,140	593,333	1,799,807	▲ 144,043
3 山 口 市	96,204,599	94,373,740	1,830,859	1,147,929	682,930	▲ 144,238
4 萩 市	31,302,980	30,420,273	882,707	362,622	520,085	▲ 101,215
5 防 府 市	55,956,243	53,660,280	2,295,963	479,059	1,816,904	▲ 280,991
6 下 松 市	24,679,094	23,754,665	924,429	213,777	710,652	▲ 150,985
7 岩 国 市	76,624,220	74,238,661	2,385,559	1,326,402	1,059,157	▲ 1,314,336
8 光 市	25,409,549	24,410,445	999,104	212,788	786,316	▲ 251,926
9 長 門 市	22,913,086	21,466,025	1,447,061	310,624	1,136,437	▲ 404,550
10 柳 井 市	19,794,027	19,344,363	449,664	193,979	255,685	▲ 116,643
11 美 祢 市	23,054,891	20,499,748	2,555,143	2,265,345	289,798	▲ 198,258
12 周 南 市	81,048,889	76,885,574	4,163,315	424,160	3,739,155	330,047
13 山陽小野田市	33,219,714	32,612,391	607,323	163,077	444,246	▲ 202,327
市 計	712,132,514	684,857,044	27,275,470	9,714,479	17,560,991	▲ 2,954,018
1 周防大島町	16,026,352	15,546,287	480,065	76,679	403,386	▲ 433,532
2 和 木 町	4,647,899	4,380,877	267,022	10,596	256,426	▲ 12,431
3 上 関 町	3,721,645	3,559,204	162,441	863	161,578	20,429
4 田 布 施 町	7,471,861	7,257,577	214,284	40,686	173,598	239
5 平 生 町	6,128,466	5,806,508	321,958	135,290	186,668	▲ 29,464
6 阿 武 町	4,194,655	3,218,992	975,663	137,972	837,691	▲ 21,171
町 計	42,190,878	39,769,445	2,421,433	402,086	2,019,347	▲ 475,930
県 計	754,323,392	724,626,489	29,696,903	10,116,565	19,580,338	▲ 3,429,948

令和5年度 市町普通会計決算 対前年度増減

(単位 千円、%)

区分 市町名	R5-R4 増減額				主な増減理由
	歳入	増減率	歳出	増減率	
1 下 関 市	▲ 6,855,341	▲ 4.56	▲ 7,880,970	▲ 5.44	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う都道府県支出金の減 収益事業収入の減等に伴う諸収入の減 【歳出】ボートレース未来基金積立の減に伴う積立金の減 新総合体育館整備等に伴う普通建設事業費の増
2 宇 部 市	3,020,661	4.00	3,289,821	4.52	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 公共施設の長寿命化改修等に係る繰入金の増 【歳出】物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増 公共施設の長寿命化改修等に伴う普通建設事業費の増
3 山 口 市	5,002,380	5.48	4,436,038	4.93	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 企業業績の回復や新たな投資の増加に伴う地方税の増 【歳出】新本庁舎整備等に伴う普通建設事業費の増 物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増
4 萩 市	▲ 95,841	▲ 0.31	▲ 172,559	▲ 0.56	【歳入】純繰越金の減に伴う繰越金の減 普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増 財政調整基金積立の減に伴う積立金の減
5 防 府 市	5,091,736	10.01	5,227,130	10.79	【歳入】企業業績の回復や新たな投資の増加に伴う地方税の増 普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増 庁舎建設事業等に伴う普通建設事業費の増
6 下 松 市	▲ 447,722	▲ 1.78	▲ 226,762	▲ 0.95	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う物件費の減 旗岡住宅建設完了等に伴う普通建設事業費の減
7 岩 国 市	4,738,167	6.59	5,160,699	7.47	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 再算定による普通交付税の増 【歳出】物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増 黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備等に伴う普通建設事業費の増
8 光 市	1,133,986	4.67	1,227,423	5.29	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】防災指令拠点施設整備等に伴う普通建設事業費の増 庁舎整備基金積立等に伴う積立金の増
9 長 門 市	▲ 388,510	▲ 1.67	▲ 103,938	▲ 0.48	【歳入】子育て世帯等臨時特別支援事業等の完了に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増 光ファイバー網整備完了等に伴う普通建設事業費の減
10 柳 井 市	278,036	1.42	231,702	1.21	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業の増に伴う地方債の増 【歳出】感染症対策関連事業に係る補助費等の減 柳井商業高校跡地整備等に伴う普通建設事業費の増
11 美 祢 市	3,947,415	20.66	1,996,114	10.79	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 災害復旧事業費の増に伴う国庫支出金の増 【歳出】給食センター整備等に伴う普通建設事業費の増 物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増
12 周 南 市	2,587,545	3.30	2,215,205	2.97	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債及び繰入金の増 【歳出】周南公立大学の新校舎整備等に伴う普通建設事業費の増 物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増
13 山陽小野田市	541,287	1.66	822,419	2.59	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 再算定による普通交付税の増 【歳出】防災情報伝達システム整備等に伴う普通建設事業費の増 物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う補助費の増
市 計	18,553,799	2.68	16,222,322	2.43	
1 周防大島町	▲ 1,973,319	▲ 10.96	▲ 1,536,219	▲ 8.99	【歳入】前年度の町税増額に伴う地方交付税の減 普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】財政調整基金積立の減に伴う積立金の減 防災行政無線施設整備等に伴う普通建設事業費の増
2 和 木 町	▲ 38,341	▲ 0.82	▲ 34,296	▲ 0.78	【歳入】企業業績の悪化等に伴う地方税の減 【歳出】コミュニティセンター外壁改修等に伴う普通建設事業費の増 財政調整基金積立の減に伴う積立金の減
3 上 関 町	39,111	1.06	46,287	1.32	【歳入】普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】水産物供給基盤機能保全事業等に伴う普通建設事業費の増 財政調整基金積立の減に伴う積立金の減
4 田 布 施 町	▲ 81,115	▲ 1.07	▲ 80,103	▲ 1.09	【歳入】子育て世帯等臨時特別支援事業費等の減に伴う国庫支出金の減 【歳出】城南小学校大規模改修完了等に伴う普通建設事業費の減 物価高騰対応重点支援給付金の給付に伴う扶助費の増
5 平 生 町	▲ 318,114	▲ 4.93	▲ 371,041	▲ 6.01	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の減に伴う地方債の減 【歳出】新型コロナワクチン接種事業費等の減に伴う物件費の減 新庁舎整備事業費等の減に伴う普通建設事業費の減
6 阿 武 町	▲ 15,174	▲ 0.36	▲ 78,376	▲ 2.38	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策の変化に伴う国庫支出金の減 普通建設事業費の増に伴う地方債の増 【歳出】住民税非課税世帯等に対する給付金の終了に伴う扶助費の減 公共施設整備基金積立の減に伴う積立金の減
町 計	▲ 2,386,952	▲ 5.35	▲ 2,053,748	▲ 4.91	
県 計	16,166,847	2.19	14,168,574	1.99	

令和5年度 経常収支比率等の状況

(単位 %、千円)

区分 市町名	経常収支比率			地方債現在高		
	5年度 A	4年度 B	増減 A-B	5年度 A	4年度 B	増減額 A-B
1 下 関 市	94.4	95.8	▲ 1.4	129,003,436	131,262,227	▲ 2,258,791
2 宇 部 市	93.9	93.8	0.1	65,299,998	66,250,295	▲ 950,297
3 山 口 市	95.4	94.8	0.6	109,699,255	109,805,770	▲ 106,515
4 萩 市	92.4	93.3	▲ 0.9	22,087,381	22,817,656	▲ 730,275
5 防 府 市	92.4	94.9	▲ 2.5	44,819,623	42,170,916	2,648,707
6 下 松 市	97.3	94.2	3.1	22,206,933	23,142,751	▲ 935,818
7 岩 国 市	92.1	92.9	▲ 0.8	57,784,380	59,134,094	▲ 1,349,714
8 光 市	95.7	89.6	6.1	21,073,917	21,546,855	▲ 472,938
9 長 門 市	94.7	94.2	0.5	19,181,221	20,700,251	▲ 1,519,030
10 柳 井 市	92.3	94.7	▲ 2.4	15,957,622	15,672,329	285,293
11 美 祢 市	98.0	96.1	1.9	19,829,785	16,473,014	3,356,771
12 周 南 市	94.7	92.3	2.4	76,471,784	79,287,530	▲ 2,815,746
13 山陽小野田市	95.6	95.9	▲ 0.3	35,902,525	38,089,102	▲ 2,186,577
市 計	94.3	94.2	0.1	639,317,860	646,352,790	▲ 7,034,930
1 周防大島町	115.5	67.2	48.3	15,139,349	14,820,381	318,968
2 和 木 町	106.2	85.6	20.6	4,746,479	5,072,653	▲ 326,174
3 上 関 町	93.2	91.1	2.1	3,650,691	3,698,557	▲ 47,866
4 田 布 施 町	90.6	94.1	▲ 3.5	5,131,211	5,136,186	▲ 4,975
5 平 生 町	90.6	89.8	0.8	4,781,787	4,956,181	▲ 174,394
6 阿 武 町	78.9	75.1	3.8	2,076,979	2,027,794	49,185
町 計	99.7	79.1	20.6	35,526,496	35,711,752	▲ 185,256
県 計	94.6	93.1	1.5	674,844,356	682,064,542	▲ 7,220,186

(注) 経常収支比率の市計、町計及び県計は加重平均である。

令和5年度 基金残高の状況

(単位 千円)

区分 市町名	積立金					
	5年度末 現在高 A	財政調整 基金	減 債 基 金	特定目的 基金	4年度末 現在高 B	増減額 A-B
1 下 関 市	24,577,342	7,233,621	1,515,458	15,828,263	27,079,803	▲ 2,502,461
2 宇 部 市	13,271,060	4,827,964	1,853,709	6,589,387	14,337,982	▲ 1,066,922
3 山 口 市	16,629,391	2,940,964	3,952,827	9,735,600	19,278,214	▲ 2,648,823
4 萩 市	13,578,992	5,364,608	962,558	7,251,826	13,145,306	433,686
5 防 府 市	12,276,975	3,438,562	3,250,063	5,588,350	11,416,896	860,079
6 下 松 市	5,625,277	2,716,264	1,481,155	1,427,858	5,523,719	101,558
7 岩 国 市	25,475,791	9,823,116	4,007,967	11,644,708	23,065,786	2,410,005
8 光 市	7,969,060	2,991,981	1,202,829	3,774,250	6,736,853	1,232,207
9 長 門 市	7,810,345	4,523,355	158,370	3,128,620	7,303,199	507,146
10 柳 井 市	6,475,726	2,922,941	343,880	3,208,905	6,263,566	212,160
11 美 祢 市	4,668,446	1,826,863	447,354	2,394,229	5,968,790	▲ 1,300,344
12 周 南 市	19,190,531	5,814,479	1,602,505	11,773,547	19,822,623	▲ 632,092
13 山陽小野田市	10,130,238	4,798,408	1,122,477	4,209,353	10,093,337	36,901
市 計	167,679,174	59,223,126	21,901,152	86,554,896	170,036,074	▲ 2,356,900
1 周 防 大 島 町	11,521,659	8,438,813	646,541	2,436,305	11,900,478	▲ 378,819
2 和 木 町	2,269,514	1,424,900	152,520	692,094	2,568,424	▲ 298,910
3 上 関 町	2,971,069	958,471	92,655	1,919,943	2,835,198	135,871
4 田 布 施 町	1,278,483	878,891	26,171	373,421	1,401,684	▲ 123,201
5 平 生 町	705,566	548,219	5,319	152,028	858,902	▲ 153,336
6 阿 武 町	2,884,378	504,128	150,819	2,229,431	2,729,044	155,334
町 計	21,630,669	12,753,422	1,074,025	7,803,222	22,293,730	▲ 663,061
県 計	189,309,843	71,976,548	22,975,177	94,358,118	192,329,804	▲ 3,019,961